



平成22年12月期 決算短信

上場会社名 東海カーボン株式会社
 コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 能成
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

平成23年2月10日
 上場取引所 東

TEL 03-3746-5100
 平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	107,679	29.3	10,575	99.6	9,854	97.4	5,630	110.5
21年12月期	83,298	△35.2	5,299	△75.5	4,993	△73.4	2,674	△75.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	26.05	—	5.4	6.4	9.8
21年12月期	12.28	—	2.6	3.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 361百万円 21年12月期 △111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	155,304	105,605	66.6	484.53
21年12月期	154,922	106,042	67.2	478.26

(参考) 自己資本 22年12月期 103,482百万円 21年12月期 104,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	18,586	△6,088	△6,795	14,005
21年12月期	12,080	△9,231	△7,287	8,977

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,742	65.1	1.7
22年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,725	30.7	1.7
23年12月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		30.0	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	53,500	△1.6	4,600	△12.7	4,500	△8.2	2,400	△14.8	11.24
通期	109,000	1.2	10,000	△5.4	10,100	2.5	5,700	1.2	26.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18～23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 224,943,104株 21年12月期 224,943,104株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 11,368,713株 21年12月期 7,176,461株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	68,662	32.2	4,891	107.6	4,986	53.9	2,621	845.6
21年12月期	51,943	△35.0	2,356	△80.2	3,239	△71.8	277	△95.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	12.13	—
21年12月期	1.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	130,953	88,061	67.2	412.32
21年12月期	128,325	89,413	69.7	410.59

(参考) 自己資本 22年12月期 88,061百万円 21年12月期 89,413百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成22年の世界経済は、新興国の堅調な経済成長に牽引され回復基調をたどりましたが、年半ば以降、欧州諸国の財政・金融危機の拡大、米国の景気減速、新興国におけるインフレ懸念の高まりなどから回復の足取りは緩やかなものとなりました。わが国経済も、前半には世界経済の回復と政府による経済対策の効果により景気に持ち直しの動きが見られましたが、夏場を境に大きく様相を変え、経済対策効果の一巡と世界経済の減速による輸出の鈍化に加え、急激な円高の進行により年後半にかけ景気は足踏み状態となりました。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界でも総じて需要は回復しましたが、一部業界には需要回復の遅れが見られました。また、円高が売上高、利益の目減り要因となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比29.3%増の1,076億7千9百万円となりました。損益面におきましては、前期に続き各種経費の全面的な削減などに努めてまいりました結果、営業利益は前期比99.6%増の105億7千5百万円、経常利益は前期比97.4%増の98億5千4百万円となり、当期純利益は前期比110.5%増の56億3千万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりです。

[炭素製品事業部門]

カーボンブラック

国内では、対面業界であるタイヤ、自動車部品業界は第3四半期まで需要の回復が続き、特にタイヤ業界は、エコカー補助金終了後の第4四半期も輸出に支えられ、好調を維持しました。また、タイや中国での旺盛なタイヤおよび自動車生産による堅調な需要も加わり、カーボンブラックの販売数量は回復し、好調に推移しました。この結果、カーボンブラックの売上高は前期比35.6%増の399億7千5百万円となりました。

黒鉛電極

世界粗鋼生産が、前年の第1四半期を底として徐々に回復し、金融危機以前の2008年の水準まで回復するなか、対面業界である電炉の稼働も世界的に回復し、電極の需要も持ち直してきたものの、年後半にはやや減速感が現れました。この結果、円高による売上高目減りの影響は受けましたが、黒鉛電極の売上高は前期比19.3%増の384億2千5百万円となりました。

ファインカーボン

第1四半期までは対面業界全般で大きな需要の回復は見られませんでしたでしたが、第2四半期以降は成長分野である太陽電池や半導体の各業界で中国や韓国他アジアを中心に需要が急伸しました。また、第3四半期からは販売価格の改定に取り組みました。この結果、円高による売上高目減りの影響は受けましたが、ファインカーボンの売上高は前期比35.1%増の155億3千7百万円となりました。

摩擦材

主な需要先である建設機械業界向けが中国を中心とする新興国の建設機械需要の大幅な伸長により好調に推移したため、急速に販売が回復しました。また、二輪車向け需要は緩やかな回復にとどまったものの、四輪車向けは順調に持ち直し、全体としては回復基調をたどりました。この結果、摩擦材の売上高は前期比46.7%増の76億9千2百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比29.6%増の1,016億3千万円となり、営業利益は前期比95.4%増の93億6千8百万円となりました。

[工業炉および関連製品事業部門]

主な需要先である情報技術関連業界では、設備投資は緩やかな回復傾向にはあったものの本格的な回復は見られず、主力製品である工業炉の売上高も前期並みの低い水準で推移しました。一方、ガラス、電子部品業界の需要回復により、発熱体その他の売上高は、前期より増加しました。この結果、当事業部門の売上高は前期比27.7%増の56億2千8百万円となり、営業利益は、生産性向上に努め、収益改善が進んだことにより、前期比217.0%増の9億8千5百万円となりました。

[その他事業部門]

不動産賃貸等のその他事業部門の売上高は、前期比10.0%減の4億2千万円となり、営業利益は前期比8.0%増の2億7千2百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期業績見通しといたしましては、1米ドル=80円という前提のもと、売上高1,090億円、営業利益100億円、経常利益101億円、当期純利益57億円を予想しております。

なお、次期末の現金及び現金同等物の残高につきましては130億円程度と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は1,553億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円増加しました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により816億8千4百万円と前連結会計年度末に比べ48億6百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産の減少等により736億1千9百万円と前連結会計年度末に比べ44億2千4百万円減少しました。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は496億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千8百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金の減少等があったものの、支払手形及び買掛金の増加等により286億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ4千3百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加等により210億7千2百万円と前連結会計年度末に比べ7億7千4百万円増加しました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得、為替換算差額の計上等により1,056億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千6百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は66.6%となり、前連結会計年度末より0.6ポイント減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50億2千7百万円増加し、140億5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加等があったものの、仕入債務の増加等により、前連結会計年度に比べ65億5百万円増加し、185億8千6百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、投資活動による支出は前連結会計年度に比べ31億4千3百万円減少し、60億8千8百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減額が43億8千6百万円となったこと等により、財務活動による支出は前連結会計年度に比べ4億9千2百万円減少し、67億9千5百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期
自己資本比率	59.7	62.8	59.7	67.2	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.2	126.5	46.8	64.7	69.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	1.1	3.3	1.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	18.6	9.0	21.7	28.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末の株価終値に期末の発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当

利益配分につきましては、東海カーボングループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させ、株主利益を増大させることを目指しながら内部留保の充実も考慮しつつ、中期的視野に立ち収益状況を基本として決定する方針としております。内部留保につきましては、M&Aを始めとする戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業のさらなる効率化に向けた投資や、財務体質の強化等に充当すると共に、安定した配当を維持する資金として活用する所存でございます。なお、期末配当金につきましては、前期と同じく1株につき4円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えました年間配当金は1株につき8円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき4円、期末配当金として1株につき4円、合わせて1株につき8円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。但し、以下は当企業グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当決算発表日（平成23年2月10日）現在において判断したものです。

① 製品需要に関する内外市場の経済状況

当社グループは、国内外の市場に積極的に販売活動を展開し、またアジアと欧米に生産拠点をおき、グローバルに事業を展開しております。従って、世界経済や日本経済の変動が、当社グループ製品の販売に影響を与えます。当社グループでは、生産性の向上やコスト削減を推進し、事業環境の変化に影響されにくい体質づくりを目指しておりますが、これら関連業界の需要減や販売各地域での景気減退がグループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業活動

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの昨年の連結売上高に占める海外売上比率は50.4%です。この海外展開に関するリスクとして、市場における政治経済情勢の悪化、輸入における法規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、暴動、テロ、戦争等の発生が考えられます。これらが当社グループの経営成績や財政状況などに影響を及ぼす可能性があります。特に、中国ではカーボンブラックはタイヤ等の需要拡大に合わせ生産・販売拠点を置き、またファインカーボンについても太陽電池や半導体関連黒鉛素材の需要増に対応し加工・販売拠点を設けるなど、それぞれ業務拡充に努めていることから、中国における政治や経済状況の変化は、特に当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。なお、海外売上高に関する詳細は「連結財務諸表に関する注記事項」の「海外売上高」に記載しております。

③ 為替レートの変動

当社グループは、海外への製品販売や、海外からの原料購入などにおいて外貨建取引がありますので、為替レート変動による影響を受けます。為替予約などによる相場変動のリスクヘッジを行っておりますものの、急激な為替レートの変動は、業績に影響を与える可能性があります。当社グループの外貨建取引の現状では、主な通貨である米ドル・ユーロに対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼす傾向にあります。

④ 価格競争

当社グループは、主たる事業である炭素製品のリーディングカンパニーとして、高品質と大幅なコスト低減を両立させた製品を提供し、その優位性を強化し、高収益体質の実現を目指しております。しかし、競合他社の製品力強化、販売価格の引き下げ等により、当社グループの製品が厳しい価格競争にさらされ、マーケットシェアの低下や売上高の減少により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格の上昇

当社グループは、国内外の複数のサプライヤーから原材料を調達し、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めておりますが、今後世界の経済動向によっては原材料価格が大きく変動する可能性があります。そのような場合、当社グループでは、コスト競争力の強化、製品価格への転嫁、新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を最小限にする取組みを行っておりますが、原材料の調達が極めて困難になった場合や更に原材料価格が上昇した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競争優位性および研究開発製品

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在します。当社グループでは競争優位性を維持できるよう、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、研究開発・事業化に努めておりますが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、その開発期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権

当社グループは、さまざまな特許や商標などの知的財産権を保有、もしくは権利を取得しております。また、それらを厳しく管理し、他社からの侵害にも常に注意を払っております。しかし、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの自社製品等が他人の知的財産権を侵害した場合には損害賠償などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境規制

当社グループは資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高い事業を主に行っています。その為環境負荷低減の為の設備設置、管理体制の充実、生産性向上など、環境負荷低減に取り組んでいますが、今後更に環境に関する規制や社会の要請する環境責任が高まることにより、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑨ 保有有価証券

当社グループは、金融機関や取引先会社などの株式を保有しているため、株式市況の変動により影響を受ける可能性があります。株式価格の変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。

⑩ 法的規制等

当社グループは、法令遵守を基本として事業活動を進めておりますが、国内、国外を問わずさまざまな法的規制等をうけており、今後、環境・リサイクル関連や輸出入関連などで、更なる厳しい規制が実施されることが考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 係争事件等

当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等が新たに生じる可能性は少ないが、今後そのような係争事件等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 大規模災害

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力しておりますが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社26社ならびに関連会社6社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(炭素製品事業)

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシおよびトーカベイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海ファインカーボンマシニング(株)およびオリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

なお、東海ファインカーボンマシニング(株)は、ファインカーボン等の販売も行っており、オリエンタル産業(株)は、鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

東海マテリアル(株)、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)および東海能代精工(株)は、摩擦材の関連事業を行っております。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. がカーボンブラックの製造販売を行い、中国で東海炭素（天津）有限公司がカーボンブラックの製造販売を行い、TOKAI CARBON (SHANGHAI) CO., LTD. がファインカーボンの販売を行い、米国でTOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC. およびTOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC. が黒鉛電極の販売等を行い、TOKAI CARBON U. S. A., INC. およびMWI, INC. がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でTOKAI ERFTCARBON GmbHが黒鉛電極の製造販売を、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbHおよびCARBON-MECHANIK GmbHがファインカーボンの関連事業を行っております。

また、合弁事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国でSGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIが黒鉛電極の加工販売を、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO., LTD. がファインカーボンの加工販売を行い、シンガポールでSGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD. がトーカベイトの関連事業を行っております。

(工業炉及び関連製品事業)

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体およびセラミックス抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

(その他事業)

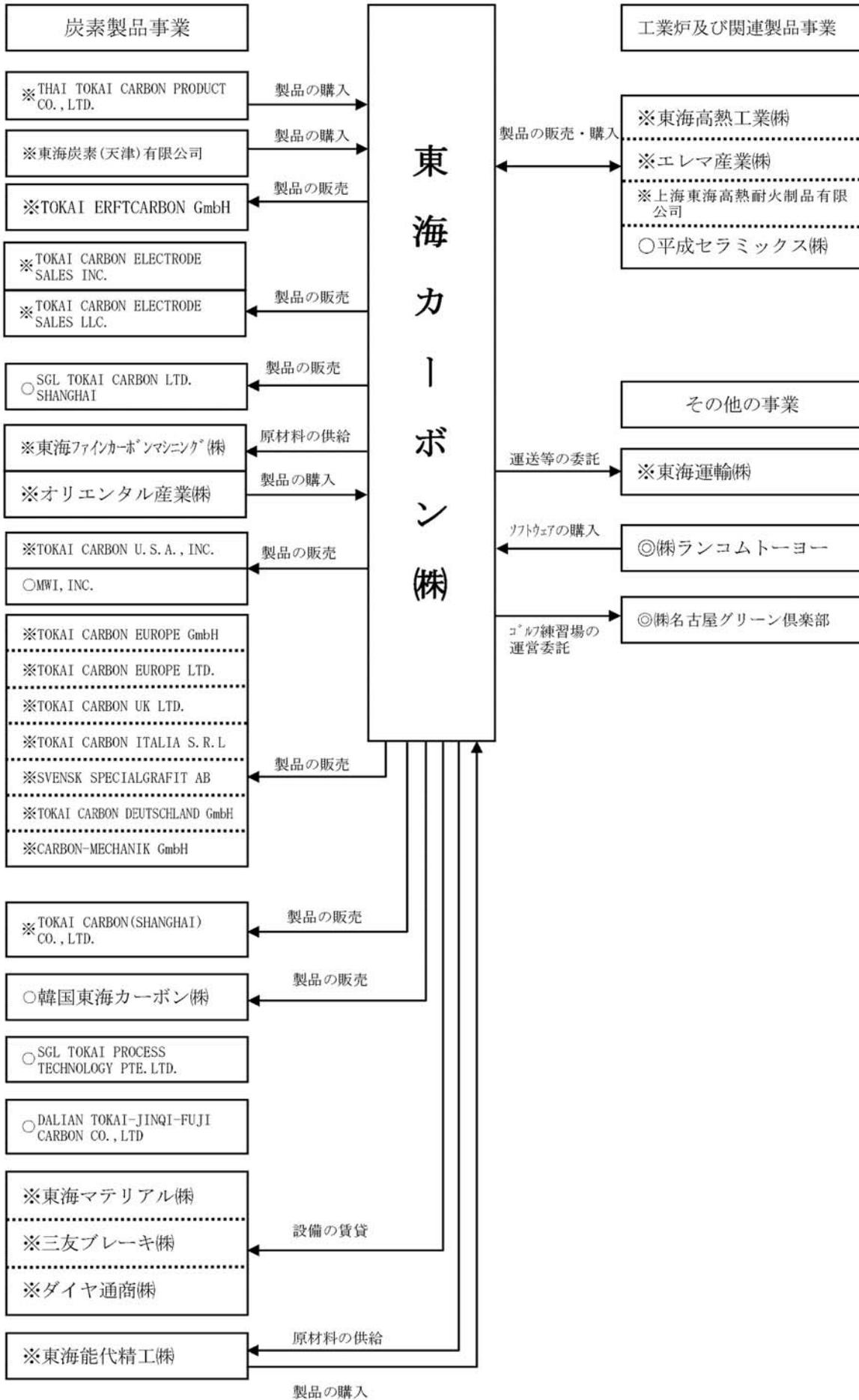
当社は、不動産の賃貸事業を行っております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

(株)ランコムトヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

(株)名古屋グリーン倶楽部は、ゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次頁のとおりです。



- (注) 1 ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社である。
- 2 ERFTCARBON GmbHは、平成22年1月1日に社名変更し、TOKAI ERFTCARBON GmbHとなった。
- 3 エレマ産業(株)は、平成23年1月1日に社名変更し、東海高熱エンジニアリング(株)となった。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼の絆」という企業理念のもとで、価値創造力、公正、環境調和、国際性を行動の基本指針として、「炭素材料のグローバルリーダー」を目指し、炭素材料を中心に高品質の製品を国内外に提供しております。

これらの企業活動を通じて、経営基盤の拡充、経営資源の最適活用やコスト競争力、技術開発力の強化に努め、持続的な収益力の向上を図ることにより、株主、顧客、従業員および地域社会などあらゆるステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、信頼される企業として社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益率、経常利益率、当期純利益率、ROA（総資産経常利益率）およびROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「T-2012」を策定いたしました。その中に、最終年度の平成24年における売上高1,200億円、営業利益率13%（156億円）、経常利益率13%（156億円）、当期純利益率7.5%（90億円）、ROA（総資産経常利益率）9%、ROE（自己資本当期純利益率）8%を具体的な数値目標として掲げ、その達成に向けて次のような経営戦略を展開してまいります。

① 炭素材料のグローバルリーダーを目指す

「T-2006」以来の基本方針を継承し、炭素材料のグローバルリーダーへの道を更に歩み続けるため、売上規模、収益力、技術力、開発力での優位性を図り、海外の関係会社を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、グローバルな事業展開に耐えうる人材の育成・強化も最重要課題とします。

② 需要変動に強いコスト構造の構築と資本効率の向上

需要変動に伴う低稼働状況の下でも、安定的に利益を確保できるコスト構造の構築に取り組みます。また資産回転率を高めてキャッシュフローの改善に注力します。

③ 開発品の事業化

グループ企業や事業部門間の横断的な取り組みだけでなく、他企業との共同開発や官学との提携を通じ、高機能で信頼性のある開発品の事業化を早期に実現させ、当社の持続的成長を牽引する安定した事業となるよう取り組みます。

④ 環境保全を含むCSR（企業の社会的責任）対応の強化

従来からも真摯に取り組んでまいりましたが、エネルギー多消費産業として、特に地球温暖化防止（CO2排出原単位削減）への取り組みを一層強化致します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、新興国経済の堅調な成長持続や米国経済の回復などを背景に、緩やかながら回復基調をたどると見られますが、回復の足取りは為替相場の動向に加え、世界経済の行方に大きく依存しており、先行き不透明な状態が続くと思われまます。

このような情勢のなか、当社グループは、引き続き「炭素材料のグローバルリーダー」への道を歩み、企業理念である「信頼の絆」のもと、四つの行動指針（価値創造力、公正、環境調和、国際性）に従い、企業価値の向上を目指し、持続的成長に向けての再チャレンジとして3ヵ年中期経営計画「T-2012」の達成に総力を挙げて取り組んでまいります。

更に今後も、メーカーの基本である安全確保、品質管理、環境保全には一層の注意を払っていく所存であり、コーポレートガバナンス、CSR（企業の社会的責任）活動の強化にも引き続き努めてまいります。また、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度の運用、評価、改善により企業基盤の強化にも取り組んでいく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,285	12,076
受取手形及び売掛金	※7 28,408	※7 31,494
商品及び製品	10,044	9,171
仕掛品	17,039	15,413
原材料及び貯蔵品	9,738	9,282
繰延税金資産	897	688
その他	1,576	3,622
貸倒引当金	△109	△65
流動資産合計	76,878	81,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,843	15,155
機械装置及び運搬具（純額）	23,369	20,189
炉（純額）	3,221	2,542
土地	7,264	7,087
建設仮勘定	4,080	5,053
その他（純額）	988	886
有形固定資産合計	※1, ※2 54,767	※1 50,916
無形固定資産		
ソフトウェア	673	465
その他	26	24
無形固定資産合計	700	490
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 20,544	※3 20,451
繰延税金資産	342	244
その他	※3 1,757	※3 1,570
貸倒引当金	△67	△54
投資その他の資産合計	22,576	22,212
固定資産合計	78,043	73,619
資産合計	154,922	155,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 10,488	※7 15,051
短期借入金	※4 10,677	※4 5,992
1年内返済予定の長期借入金	10	280
未払法人税等	1,843	1,350
未払消費税等	154	377
未払費用	1,352	1,222
賞与引当金	169	175
繰延税金負債	6	—
その他	※7 3,878	※7 4,175
流動負債合計	28,582	28,625
固定負債		
長期借入金	11,333	12,162
繰延税金負債	4,180	4,209
退職給付引当金	2,568	2,411
役員退職慰労引当金	258	226
執行役員等退職慰労引当金	73	58
環境安全対策引当金	727	924
その他	1,155	1,080
固定負債合計	20,297	21,072
負債合計	48,879	49,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	67,499	71,387
自己株式	△5,111	△7,126
株主資本合計	100,326	102,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,988	5,823
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△2,166	△4,541
評価・換算差額等合計	3,821	1,282
少数株主持分	1,893	2,123
純資産合計	106,042	105,605
負債純資産合計	154,922	155,304

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高		83,298	
売上原価		※1, ※4 64,974		※1, ※4 83,330
売上総利益		18,323		24,348
販売費及び一般管理費				
販売費		※2 3,935		※2 4,844
一般管理費		※3, ※4 9,088		※3, ※4 8,928
販売費及び一般管理費合計		13,024		13,773
営業利益		5,299		10,575
営業外収益				
受取利息		85		29
受取配当金		351		347
受取賃貸料		302		293
持分法による投資利益		—		361
為替差益		175		—
雇用調整助成金		224		—
補助金収入		—		※5 203
その他		334		440
営業外収益合計		1,474		1,675
営業外費用				
支払利息		606		649
為替差損		—		934
持分法による投資損失		111		—
支払補償費		202		—
その他		859		812
営業外費用合計		1,780		2,396
経常利益		4,993		9,854
特別利益				
環境安全対策引当金戻入額		—		50
固定資産売却益		※6 192		※6 37
投資有価証券売却益		940		—
貸倒引当金戻入額		4		—
特別利益合計		1,136		87
特別損失				
減損損失		※7 880		※7 440
環境安全対策引当金繰入額		—		289
特別退職金		257		—
固定資産除却損		※8 31		—
会員権評価損		16		—
投資有価証券評価損		6		—
特別損失合計		1,192		729
税金等調整前当期純利益		4,937		9,211
法人税、住民税及び事業税		2,620		2,789
法人税等調整額		△349		443
法人税等合計		2,270		3,232
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△7		347
当期純利益		2,674		5,630

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,436	20,436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,436	20,436
資本剰余金		
前期末残高	17,503	17,502
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	17,502	17,502
利益剰余金		
前期末残高	66,778	67,499
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,960	△1,742
当期純利益	2,674	5,630
自己株式の処分	△4	△1
当期変動額合計	709	3,887
当期末残高	67,499	71,387
自己株式		
前期末残高	△5,105	△5,111
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△2,017
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	△6	△2,014
当期末残高	△5,111	△7,126
株主資本合計		
前期末残高	99,612	100,326
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,960	△1,742
当期純利益	2,674	5,630
自己株式の取得	△16	△2,017
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	702	1,873
当期末残高	100,326	102,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,912	5,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	△164
当期変動額合計	75	△164
当期末残高	5,988	5,823
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	0
当期変動額合計	△5	0
当期末残高	—	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,816	△2,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	650	△2,375
当期変動額合計	650	△2,375
当期末残高	△2,166	△4,541
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,101	3,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	720	△2,539
当期変動額合計	720	△2,539
当期末残高	3,821	1,282
少数株主持分		
前期末残高	1,719	1,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	229
当期変動額合計	174	229
当期末残高	1,893	2,123
純資産合計		
前期末残高	104,433	106,042
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,960	△1,742
当期純利益	2,674	5,630
自己株式の取得	△16	△2,017
自己株式の処分	4	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	894	△2,310
当期変動額合計	1,596	△436
当期末残高	106,042	105,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,937	9,211
減価償却費	9,524	8,853
減損損失	880	440
のれん償却額	80	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	442	170
前払年金費用の増減額 (△は増加)	153	△227
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△32
執行役員等退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△15
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	—	196
受取利息及び受取配当金	△437	△376
支払利息	606	649
為替差損益 (△は益)	△22	213
持分法による投資損益 (△は益)	111	△361
補助金収入	—	△203
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△940	—
固定資産売却損益 (△は益)	△192	△37
特別退職金	257	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,446	△4,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	434	1,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,198	5,037
未払費用の増減額 (△は減少)	△556	△50
未払金の増減額 (△は減少)	△1,520	—
前渡金の増減額 (△は増加)	1,213	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	154	223
その他	815	218
小計	16,131	21,641
利息及び配当金の受取額	495	434
利息の支払額	△556	△645
法人税等の支払額	△3,715	△3,046
補助金の受取額	—	203
特別退職金の支払額	△273	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,080	18,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	238
有形固定資産の取得による支出	△10,812	△6,374
有形固定資産の売却による収入	629	159
無形固定資産の取得による支出	△260	△98
投資有価証券の取得による支出	△414	—
投資有価証券の売却による収入	1,577	—
長期貸付けによる支出	△286	—
長期貸付金の回収による収入	—	285
貸付けによる支出	—	△285
貸付金の回収による収入	285	—
その他	48	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,231	△6,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,181	△4,386
長期借入れによる収入	11,332	1,385
長期借入金の返済による支出	△580	△10
自己株式の取得による支出	△16	△2,017
配当金の支払額	△1,960	△1,742
少数株主からの払込みによる収入	133	—
少数株主への配当金の支払額	△19	△26
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,287	△6,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	△674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,296	5,027
現金及び現金同等物の期首残高	13,274	※1 8,977
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,977	※1 14,005

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 24社 連結子会社の名称 東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海ファインカーボンマシニング(株)、オリエンタル産業(株)、東海能代精工(株)、東海運輸(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD.、東海炭素(天津)有限公司、TOKAI CARBON (SHANGHAI) CO.,LTD.、TOKAI CARBON U. S. A., INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC.、ERFTCARBON GmbH、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIAL GRAFIT AB、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>① 主要な非連結子会社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー</p> <p>② 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1)連結子会社の数 24社 連結子会社の名称 東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海ファインカーボンマシニング(株)、オリエンタル産業(株)、東海能代精工(株)、東海運輸(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD.、東海炭素(天津)有限公司、TOKAI CARBON (SHANGHAI) CO.,LTD.、TOKAI CARBON U. S. A., INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC.、TOKAI ERFTCARBON GmbH、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIAL GRAFIT AB、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>① 主要な非連結子会社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー</p> <p>② 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 6社 会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTD.、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨーは、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 6社 会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTD.、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日						
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>8～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置及び炉の耐用年数の変更を実施している。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ253百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年	炉	8～10年	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	2～60年							
機械装置及び運搬具	2～22年							
炉	8～10年							

	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、変更による損益に与える影響はない。 (追加情報) 当社は、平成22年1月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した。 なお、移行による損益に与える影響はない。</p>

	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
	<p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。 当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。</p> <p>④ 執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事及び参与の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。</p> <p>⑤ 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 同左</p> <p>④ 執行役員等退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、定額法（償却年数は20年以内）を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいている。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が686百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より、これらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。この変更に伴い、営業利益が160百万円、経常利益が206百万円、税金等調整前当期純利益が94百万円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,681百万円、15,596百万円、9,557百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記していた「雇用調整助成金」は、重要性がないため、「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の雇用調整助成金は9百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「未払金の増減額」および「前渡金の増減額」は、重要性がないため、「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の未払金の増減額は12百万円、前渡金の増減額は△41百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」（前連結会計年度47百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」は、重要性がないため、「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券の取得による支出は△14百万円である。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年12月31日	当連結会計年度 平成22年12月31日												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 123,865百万円 ※2 担保に供している資産は次のとおりである。 建物、構築物、機械及び装置、 炉、工具器具備品、土地等（工場財団） 128百万円 工場財団はオリエンタル産業(株)本社工場で組成している。なお、当連結会計年度末において、オリエンタル産業(株)が財団抵当に供している資産に対応する債務はない。 ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券（株式） 1,978百万円 投資その他の資産その他（出資金） 513 ※4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 25,000百万円 借入実行残高 3,500 差引額 21,500 5 保証債務 銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりである。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 129,655百万円 2 ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券（株式） 2,165百万円 投資その他の資産その他（出資金） 398 ※4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 1,000 差引額 19,000 5 保証債務 銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりである。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td style="text-align: center;">371 (4,035千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額（百万円）	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	371 (4,035千米ドル)	銀行借入金	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td style="text-align: center;">328 (4,035千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額（百万円）	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	328 (4,035千米ドル)	銀行借入金
被保証者	金額（百万円）	被保証債務の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	371 (4,035千米ドル)	銀行借入金											
被保証者	金額（百万円）	被保証債務の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	328 (4,035千米ドル)	銀行借入金											
6 受取手形裏書譲渡高 3百万円 ※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。	6 受取手形裏書譲渡高 5百万円 ※7 期末日満期手形 同左												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日																										
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれている。 686百万円	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれている。 166百万円																									
※2	販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費 2,946百万円 販売諸経費 989	※2	販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費 3,677百万円 販売諸経費 1,167																									
※3	一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 2,957百万円 賞与引当金繰入額 44 退職給付費用 164 役員退職慰労引当金繰入額 22 執行役員等退職慰労引当金繰入額 27 減価償却費 330 研究開発費 2,042 賃借料 659 のれん償却額 80	※3	一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 2,980百万円 賞与引当金繰入額 112 貸倒引当金繰入額 10 退職給付費用 155 役員退職慰労引当金繰入額 18 執行役員等退職慰労引当金繰入額 20 減価償却費 290 研究開発費 1,967 賃借料 643																									
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,073百万円である。 5	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,012百万円である。 ※5 補助金収入 製造設備増強に関する熊本県企業立地促進補助金である。																									
※6	固定資産売却益の内訳 土地 191百万円 その他 0	※6	固定資産売却益の内訳 土地 36百万円 その他 0																									
※7	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 ①減損損失を認識した資産	※7	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 ①減損損失を認識した資産																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>Tokai Carbon Deutschland GmbH グループ (旧CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbHグループ)</td> <td>Buchholz- Mendt, Germany</td> <td>880</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)	-	のれん	Tokai Carbon Deutschland GmbH グループ (旧CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbHグループ)	Buchholz- Mendt, Germany	880		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具、 その他</td> <td>東海カーボ ン株式会社</td> <td>神奈川県 茅ヶ崎市</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>東海カーボ ン株式会社</td> <td>静岡県 御殿場市</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)	遊休 資産	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具、 その他	東海カーボ ン株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	425	遊休 資産	土地	東海カーボ ン株式会社	静岡県 御殿場市	15
用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)																								
-	のれん	Tokai Carbon Deutschland GmbH グループ (旧CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbHグループ)	Buchholz- Mendt, Germany	880																								
用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)																								
遊休 資産	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具、 その他	東海カーボ ン株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	425																								
遊休 資産	土地	東海カーボ ン株式会社	静岡県 御殿場市	15																								
	②減損損失の認識に至った経緯 取得判断の基礎となった事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識している。		②減損損失の認識に至った経緯 神奈川県茅ヶ崎市の資産グループは、事業の再編成により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。 静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。																									

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日																
<p>③</p> <p>④回収可能性の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としている。</p> <p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="225 703 762 842"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	6	炉	0	その他	4	<p>③減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table data-bbox="900 275 1406 412"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>④回収可能性の算定方法</p> <p>神奈川県茅ヶ崎市の資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算出している。</p> <p>静岡県御殿場市の土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価している。</p> <p>8</p>	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	364	その他	3	土地	15
建物及び構築物	19百万円																
機械装置及び運搬具	6																
炉	0																
その他	4																
建物及び構築物	57百万円																
機械装置及び運搬具	364																
その他	3																
土地	15																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	224,943	—	—	224,943
合計	224,943	—	—	224,943
自己株式				
普通株式(注1・2)	7,148	39	12	7,176
合計	7,148	39	12	7,176

(注) 1 普通株式の自己株式の増加39千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の減少12千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,088	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	871	4.0	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	871	利益剰余金	4.0	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	224,943	—	—	224,943
合計	224,943	—	—	224,943
自己株式				
普通株式（注1・2）	7,176	4,196	4	11,368
合計	7,176	4,196	4	11,368

（注）1 普通株式の自己株式の増加4,196千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自社株式の取得4,161千株及び単元未満株式の買取による増加35千株である。

2 普通株式の自己株式の減少4千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	871	4.0	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月6日 取締役会	普通株式	871	4.0	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	854	利益剰余金	4.0	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 現金及び預金勘定 9,285百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 Δ 307 <hr/> 現金及び現金同等物 8,977	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 現金及び預金勘定 12,076百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 Δ 68 契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金) 1,997 <hr/> 現金及び現金同等物 14,005

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,425	4,405	467	83,298	—	83,298
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	174	338	415	928	(928)	—
計	78,599	4,744	882	84,226	(928)	83,298
営業費用	73,805	4,433	630	78,869	(870)	77,999
営業利益	4,794	310	252	5,357	(58)	5,299
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	129,816	11,087	1,925	142,830	12,091	154,922
減価償却費	9,056	405	69	9,531	(6)	9,524
減損損失	880	—	—	880	—	880
資本的支出	7,901	212	18	8,132	(65)	8,066

(注) 1 事業区分の方法

製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、現先)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であり金額は22,968百万円である。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより炭素製品の営業利益が599百万円、工業炉及び関連製品の営業利益が86百万円それぞれ減少している。

5 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。これにより炭素製品の営業利益が160百万円増加している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置及び炉の耐用年数の変更を実施している。これにより炭素製品の営業利益が211百万円、工業炉及び関連製品の営業利益が42百万円それぞれ減少している。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,630	5,628	420	107,679	—	107,679
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	284	96	578	959	(959)	—
計	101,915	5,724	999	108,638	(959)	107,679
営業費用	92,546	4,739	726	98,012	(908)	97,104
営業利益	9,368	985	272	10,626	(51)	10,575
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	129,760	12,453	1,541	143,754	11,549	155,304
減価償却費	8,466	336	66	8,868	(14)	8,853
減損損失	440	—	—	440	—	440
資本的支出	6,619	84	14	6,718	(7)	6,710

(注) 1 事業区分の方法

製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、現先）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であり金額24,346百万円である。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	54,292	13,689	11,592	3,724	83,298	-	83,298
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,123	391	771	30	6,317	(6,317)	-
計	59,416	14,080	12,363	3,754	89,615	(6,317)	83,298
営業費用	57,088	11,796	11,935	3,541	84,362	(6,363)	77,999
営業利益	2,327	2,284	428	212	5,252	46	5,299
II 資産	112,751	14,149	16,783	3,407	147,091	7,830	154,922

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1)欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2)アジア……タイ、中華人民共和国

(3)その他……北米

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金、現先）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であり金額は22,968百万円である。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。これにより日本の営業利益が686百万円減少している。

5 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。これにより欧州の営業利益が50百万円、アジアの営業利益が109百万円それぞれ増加している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置及び炉の耐用年数の変更を実施している。これにより日本の営業利益が253百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	69,421	14,203	17,793	6,260	107,679	-	107,679
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,417	492	1,657	74	10,642	(10,642)	-
計	77,838	14,696	19,451	6,334	118,321	(10,642)	107,679
営業費用	71,699	12,977	17,146	6,004	107,827	(10,723)	97,104
営業利益	6,139	1,719	2,305	329	10,493	81	10,575
II 資産	112,562	12,024	18,040	4,127	146,754	8,549	155,304

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1)欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2)アジア……タイ、中華人民共和国

(3)その他……北米

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金、現先）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であり金額は24,346百万円である。

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	21,052	12,459	6,861	40,373
II 連結売上高 (百万円)				83,298
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.3	15.0	8.2	48.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア
 (2)欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
 (3)その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	31,498	13,560	9,234	54,293
II 連結売上高 (百万円)				107,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.2	12.6	8.6	50.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア
 (2)欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
 (3)その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	478.26円	(1) 1株当たり純資産額	484.53円
(2) 1株当たり当期純利益	12.28円	(2) 1株当たり当期純利益	26.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,674	5,630
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,674	5,630
普通株式の期中平均株式数 (千株)	217,779	216,163

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,011	6,758
受取手形	1,413	1,942
売掛金	19,041	22,556
商品及び製品	6,566	5,270
仕掛品	13,244	12,497
原材料及び貯蔵品	4,108	3,934
前払費用	178	154
繰延税金資産	453	254
短期貸付金	—	1,997
関係会社短期貸付金	1,729	1,699
その他	481	1,079
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	52,213	58,127
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,747	9,598
構築物（純額）	2,868	2,717
機械及び装置（純額）	14,309	12,136
炉（純額）	2,546	2,036
車両運搬具（純額）	49	38
工具、器具及び備品（純額）	623	588
土地	6,674	6,557
建設仮勘定	2,236	2,900
有形固定資産合計	39,056	36,574
無形固定資産		
ソフトウェア	478	332
施設利用権等	18	17
無形固定資産合計	496	349
投資その他の資産		
投資有価証券	17,956	17,587
関係会社株式	11,123	11,123
関係会社出資金	8,884	8,334
長期貸付金	15	14
関係会社長期貸付金	457	98
長期前払費用	16	17
前払年金費用	103	331
その他	648	646
投資損失引当金	△2,603	△2,208
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	36,558	35,902
固定資産合計	76,112	72,826
資産合計	128,325	130,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	174	213
買掛金	7,955	12,004
短期借入金	3,500	1,000
関係会社短期借入金	5,632	9,121
未払金	3,019	2,698
未払法人税等	1,572	559
未払費用	641	635
賞与引当金	105	106
設備関係支払手形	675	685
その他	195	503
流動負債合計	23,472	27,528
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
繰延税金負債	3,801	3,548
役員退職慰労引当金	141	108
執行役員等退職慰労引当金	69	55
環境安全対策引当金	718	916
その他	707	734
固定負債合計	15,439	15,363
負債合計	38,912	42,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金		
資本準備金	17,502	17,502
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	17,502	17,502
利益剰余金		
利益準備金	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,448	1,522
別途積立金	44,368	44,368
繰越利益剰余金	2,206	3,011
利益剰余金合計	50,888	51,766
自己株式	△5,111	△7,126
株主資本合計	83,715	82,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,698	5,481
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	5,698	5,481
純資産合計	89,413	88,061
負債純資産合計	128,325	130,953

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	51,943	68,662
売上原価	40,961	54,247
売上総利益	10,982	14,415
販売費及び一般管理費		
販売費	2,767	3,527
一般管理費	5,858	5,996
販売費及び一般管理費合計	8,626	9,524
営業利益	2,356	4,891
営業外収益		
受取利息	50	40
受取配当金	720	1,094
受取賃貸料	386	367
為替差益	97	—
雇用調整助成金	164	—
補助金収入	—	203
その他	198	129
営業外収益合計	1,618	1,835
営業外費用		
支払利息	300	258
為替差損	—	988
賃貸設備諸経費	133	131
休止固定資産関係費用	112	208
その他	188	153
営業外費用合計	735	1,740
経常利益	3,239	4,986
特別利益		
環境安全対策引当金戻入額	—	50
固定資産売却益	183	35
投資有価証券売却益	939	—
貸倒引当金戻入額	9	—
特別利益合計	1,131	86
特別損失		
減損損失	—	440
環境安全対策引当金繰入額	—	289
関係会社出資金評価損	1,598	154
投資損失引当金繰入額	395	—
固定資産除却損	30	—
会員権評価損	16	—
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	2,047	884
税引前当期純利益	2,324	4,188
法人税、住民税及び事業税	1,741	1,455
法人税等調整額	305	110
法人税等合計	2,046	1,566
当期純利益	277	2,621

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,436	20,436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,436	20,436
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,502	17,502
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,502	17,502
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	17,503	17,502
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	17,502	17,502
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,864	2,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,707	1,448
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	110
固定資産圧縮積立金の取崩	△258	△37
当期変動額合計	△258	73
当期末残高	1,448	1,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	41,368	44,368
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	44,368	44,368
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,635	2,206
当期変動額		
剰余金の配当	△1,960	△1,742
当期純利益	277	2,621
固定資産圧縮積立金の積立	—	△110
固定資産圧縮積立金の取崩	258	37
別途積立金の積立	△3,000	—
自己株式の処分	△4	△1
当期変動額合計	△4,428	805
当期末残高	2,206	3,011
利益剰余金合計		
前期末残高	52,575	50,888
当期変動額		
剰余金の配当	△1,960	△1,742
当期純利益	277	2,621
自己株式の処分	△4	△1
当期変動額合計	△1,687	878
当期末残高	50,888	51,766
自己株式		
前期末残高	△5,105	△5,111
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△2,017
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	△6	△2,014
当期末残高	△5,111	△7,126
株主資本合計		
前期末残高	85,409	83,715
当期変動額		
剰余金の配当	△1,960	△1,742
当期純利益	277	2,621
自己株式の取得	△16	△2,017
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	△1,694	△1,135
当期末残高	83,715	82,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,704	5,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△216
当期変動額合計	△6	△216
当期末残高	5,698	5,481
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	0
当期変動額合計	△5	0
当期末残高	—	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,710	5,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△216
当期変動額合計	△12	△216
当期末残高	5,698	5,481
純資産合計		
前期末残高	91,120	89,413
当期変動額		
剰余金の配当	△1,960	△1,742
当期純利益	277	2,621
自己株式の取得	△16	△2,017
自己株式の処分	4	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△216
当期変動額合計	△1,706	△1,351
当期末残高	89,413	88,061

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(a) 昇任予定取締役

新	氏名	旧
取締役専務執行役員 カーボンブラック事業部担当兼カーボンブラック事業部長	長坂 一	取締役常務執行役員 カーボンブラック事業部担当兼カーボンブラック事業部長

(b) 新任予定取締役

新	氏名	旧
取締役執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長	東構 日出夫	執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部環境・防災管理部長、同事業部エンジニアリング部長

上記は平成23年3月25日開催予定の第149回定時株主総会での承認を条件に、同日就任の予定です。

(c) 退任予定取締役

現	氏名	退任後
取締役会長	大嶽 史記夫	相談役

(d) 新任予定執行役員

新	氏名	旧
執行役員 経営管理本部情報システム室長	松山 義和	参事 経営管理本部情報システム室長
執行役員 経営管理本部総務部長	糸井 誠	参事 経営管理本部総務部長

(e) 退任予定執行役員

現	氏名	退任後
常務執行役員 開発戦略本部、電極事業部担当補佐兼開発戦略本部副本部長、防府工場長	森 繁人	顧問 開発戦略本部炭素・セラミックス研究所長付
執行役員 監査室長	阿部 達雄	顧問（常勤） 監査室長付

(f) その他執行役員の変動予定

新	氏名	旧
執行役員 全社安全統括補佐、電極事業部担当補佐兼電極事業部副事業部長、同事業部生産技術部長	川口 武邦	執行役員 電極事業部担当補佐兼電極事業部副事業部長

(g) 退任予定

山崎博司、竹中秀、姫野紘太および平田能穂の顧問4氏は、平成23年3月25日をもって退任の予定です。

③ 就任予定日 平成23年3月25日

以上